

補助事業番号：20-124

補助事業名：平成20年度 ロシア・CIS諸国との貿易経済交流補助事業

補助事業者名：社団法人 ロシアNIS貿易会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

特別報告書、セミナー開催、定期刊行物等の媒体およびイベントを通じた情報提供活動を政府関係者および企業関係者に行い、日本とロシア・CIS諸国との貿易経済交流活発化に資する活動を行うことを目的とする。日本からの貿易・投資の機会が増していることを踏まえ、機械産業を中心とする具体的な日本企業のビジネスチャンスの拡大を見越した情報の収集および提供を行う。

(2) 実施内容

ア. 日本企業のグローバル経済化におけるロシアCIS諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

<http://www.rotobo.or.jp/activities/jka/jka20.htm#No.1>

「ロシアの家電・流通市場の発展と日本企業の進出状況」の調査・研究

従来、ロシアの通関はグレーな部分が多く、日系企業のロシア現地法人が自ら輸入を行うケースは少なかった。とくに家電部門では、ロシアの飛び地であるカリーニングラード州の経済特区の現地企業に日本メーカーの多くが生産を委託し、取引をしているのが現状である。以上のような状況を踏まえ、本調査では、日本の機械輸出の観点から見て重要な意味をもつ、ロシアの家電市場の概要、カリーニングラード州の現状、日本企業の活動状況に関する情報を収集した。



「ロシア家電量販店で販売されている液晶テレビ」（平成20年10月、現地調査）

イ. ロシア・CISの地域開発と機械設備需要調査

<http://www.rotobo.or.jp/activities/jka/jka20.htm#No.2>

ロシア・CIS諸国のいくつかの国では、過去数年、資源・素材産業の活況や消費ブームが生じ、経済が急成長を遂げてきた。これらの国々では、経済発展を次のステージに進めるべく、製造業の育成、基礎インフラの近代化と刷新、科学技術・イノベーションの促進などが課題として意識されるようになっている。これに伴い、我が国の企業にとっても機械設備を輸出する可能性が、従来にも増して高まってきた。ただ、我が国においてはロシア・CIS諸国の産業動向に関する基礎情報が不足しているだけに、輸出のビジネスチャンスを十分に活かしていきれていない現実がある。

そこで、本事業においては、「ロシア・ウクライナの基幹産業と機械設備需要」についての調査を実施した。CIS諸国のなかでもとりわけ機械設備需要が大きいと考えられるロシアとウクライナを対象に、その基幹産業の動向と機械設備需要について調査し、その成果をもとに報告書を取りまとめた。



見本市「ロシア工業週間」を視察（平成20年11月、現地調査）

ウ. 日本とロシア・CISとの地域を基盤とする産業貿易投資促進

<http://www.rotobo.or.jp/activities/jka/jka20.htm#No.3>

（ア）日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施

日口の経済関係発展の機運が高まるなか、これまで、ロシアになじみのない日本の企業もロシアへの関心を高めつつある。しかしながら、特に地方でのロシア企業とのコンタクトは難しく、手探りの企業も多い。本事業では、米子、函館、浜松、

鹿児島で、ロシア人講師を招聘し、ロシア極東ビジネスセミナー（米子）、函館港セミナー（函館）、ロシア極東ビジネスセミナー（浜松）、ロシア・ビジネスセミナー（鹿児島）の4回のセミナーを実施し、日本企業に対してロシアのビジネス環境、産業の状況、具体的なコンタクト方法の説明を行い、日本企業とロシア企業の橋渡しを行った。



「函館港セミナー」（平成20年12月26日）「ロシア・ビジネスセミナー（鹿児島）」
（平成21年2月4日）

(イ) ロシア及び CIS の地方との機械産業ビジネス交流促進事業

現地で開催されるフォーラム、会議に出席して、ロシア、CIS 諸国との人的交流を行った。さらに、「Moscow Business News」（Eメール配信）を発行し、会員、関係機関等にロシアの産業、経済、科学技術等に関する情報を提供した。



Moscow Business News No83 （平成20年12月26日発行）

2. 予想される事業実施効果

ア. 日本企業のグローバル経済化におけるロシアCIS諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

ロシアでの家電製品輸出の強化や現地生産の可能性を検討している日本企業が数多く存在するが、前者の場合はロシアの通関の現状、後者ではロシアの飛び地であるカリーニングラード州の経済特区の現地企業への生産委託システムに関する情報不足が企業の戦略を定める際のネックになっている。そのような状況の中で、ロシアの家電市場に関する具体的な情報と既進出企業のロシア市場に関する評価を提供することは大きな意義がある。

イ. ロシア・CISの地域開発と機械設備需要調査

ロシアとウクライナは、ロシア・CIS地域のなかでも機械設備需要が大きい国であるが、両国の経済に関しては通俗的な情報が氾濫している半面、ベーシックで信頼するに足る経済・産業情報が欠落しており、これが輸出振興の妨げになっていた。こうしたことから、今回の調査事業により、その欠落を補うことができたのはきわめて有意義であり、日本から両国への機械輸出の促進に大いに資するものと考えられる。また、平成20年度の半ばに世界的な金融・経済危機が発生し、今回の報告書にはその影響に関する分析を最大限盛り込んだので、この点も同地域への輸出を検討する日本企業の関心に直接的に応えるものであったと考えられる。

ウ. 日本とロシア・CISとの地域を基盤とする産業貿易投資促進

(ア) 日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施

米子、函館、浜松、鹿児島においてのセミナーで、ロシア極東地域における農産物や水産物、中古車ビジネス等の具体的なビジネスの可能性が提示されるとともに、日本企業と具体的なビジネス交流の場も設けられ、ロシアビジネスに関心のある地方企業が、ロシアビジネスに参加できる効果が期待される。

(イ) ロシア及びCISの地方との機械産業ビジネス交流促進

ロシアおよびCIS諸国の動向は予断を許さないので、的確な情報源を発掘し、接触することが緊要である。特に、市場経済化が進み、政府関係以外の民間部門の動

向が重要な役割を占め、他方、日本側のこれら諸国への関心も高まっており、ビジネスチャンスを逃さないためにも、ロシアおよび CIS 諸国に関する各種情報の収集並びに人的交流の必要性はますます重視されることになると期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

ア. 日本企業のグローバル経済化におけるロシア・CIS 諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

報告書「ロシアの家電・流通市場の発展と日本企業の進出状況」

イ. ロシア・CIS の地域開発と機械設備需要調査

報告書「ロシア・ウクライナの基幹産業と機械設備需要」

ウ. 日本とロシア・CIS との地域を基盤とする産業貿易投資促進

(ア) 日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施

報告書「日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー資料集（米子、函館、浜松、鹿児島）」

(イ) ロシア及び CIS の地方との機械産業ビジネス交流促進

報告書「Moscow Business News ダイジェスト」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社団法人 ロシア NIS 貿易会（ロシアエヌアイエスボウエキカイ）

住所： 104-0033

東京都中央区新川 1-2-12 金山ビル

代表者： 会長 西岡 喬（ニシオカ タカシ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 調査役 井上 美佐子（イノウエ ミサコ）

電話番号： 03-3551-6215

FAX 番号： 03-3555-1052

E-mail： webmaster@rotobo.or.jp

U R L： <http://www.rotobo.or.jp>